

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-14 中国残留邦人等支援事業				タイムスコード及び個別事業名			
	主管課	生活福祉課		関連課		1375	中国残留邦人等支援事業	
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などに対して、生活支援給付金等を支給し、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現する。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	0千円	0千円					
	(国・県)						指標と評価	
	(負担金等)						指標	
	(一般財源)	0千円	0千円				評価	
	人員配置数	0.0人	0.0人					
	人件費	0千円	0千円				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	協働の パートナー	無	無				目標値	実績値
事務事業 運営経費	総事業費	0千円	0千円	20年度				
	市民1人当 りの経費	0円	0円	21年度				
	対象者1人 当りの経費	0円	0円	22年度				
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度				
				最終年度 (年度)				
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 特になし(該当者なし)						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 特になし(該当者なし)						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし(該当者なし)						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 特になし(該当者なし)						
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	本市において支援対象者が居住していないが、支援対象者が居住することになった際には、適切な支援を行っていく。		評価結果	改善の必要性	現在対象者の居住はないが、事業の必要性はあり、対象者が生じた場合の迅速な対応を図る体制は常に確保しておく必要がある。		
B	無			B	無			
課長名			部名・部長名 健康福祉部長 石井 和子					